

平成 16年 5月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 1月 29日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 3432 (三協アルミニウム工業株式会社分)

本社所在都道府県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

富山県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 要明 英雄

問合せ先 責任者役職名 経理部部長

氏名 大原 達夫

TEL (0766) 20 - 2122

中間決算取締役会開催日 平成 16年 1月 29日

親会社名 三協・立山ホールディングス株式会社 (コード番号:3432) 親会社における当社の株式保有比率 : 100%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 11月中間期の連結業績(平成 15年 6月 1日 ~ 平成 15年 11月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 11月中間期	104,732	2.2	5,589	0.1	4,665	9.4
14年 11月中間期	107,075	3.7	5,595	206.9	4,265	-
15年 5月期	218,487		11,889		9,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 11月中間期	8,344	207.1	30.63	-
14年 11月中間期	2,717	-	9.87	-
15年 5月期	5,098		18.82	-

(注) 持分法投資損益 15年 11月中間期 103百万円 14年 11月中間期 378百万円 15年 5月期 1,077百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 11月中間期 272,354,402株 14年 11月中間期 275,228,583株 15年 5月期 270,474,277株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 11月中間期	215,140	62,944	29.3	231.25
14年 11月中間期	226,323	49,697	22.0	188.39
15年 5月期	212,023	53,747	25.3	197.36

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 11月中間期 272,188,518株 14年 11月中間期 263,788,306株 15年 5月期 272,298,563株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 11月中間期	7,044	1,557	9,764	12,844
14年 11月中間期	10,270	85	11,979	10,706
15年 5月期	25,180	651	22,490	14,368

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 7社

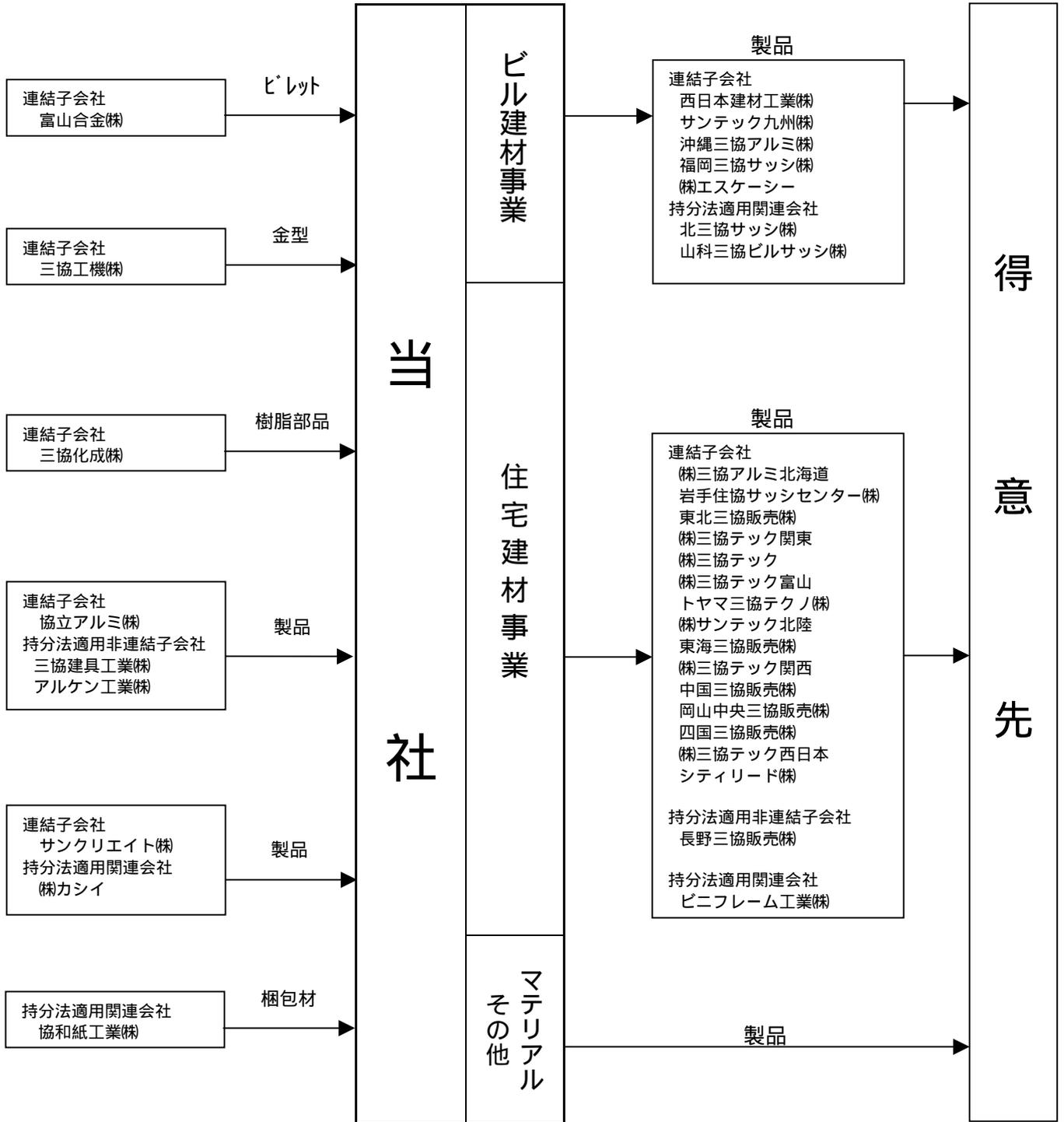
(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)10社 持分法(新規)4社(除外)49社

2. 16年 5月期の連結業績予想(平成 15年 6月 1日 ~ 平成 16年 5月 31日)

三協・立山ホールディングス株式会社の「平成16年5月期業績予想の修正及び配当予想について」を参照願います。

1. 企業集団の状況



その他

連結子会社 三協物流サービス(株) (株)サンユー 三協興産(株)	持分法適用非連結子会社 三協アド・サービス(株)	持分法適用関連会社 福岡観光開発(株) 立山高原(株)
--	-----------------------------	-----------------------------------

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな暮らしと住まいの文化の創造を追求し、お客様への喜びと満足の提供を通じて社会に貢献します」を経営理念とし、また、「お客様、地域社会、従業員の三者協力」という創業時からの協業精神のもとに、お客様満足第一の視点に立ち、より良い商品の提供とサービスの徹底により信頼を築き、企業として発展することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当と内部留保充実を基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資や研究開発投資等の原資および財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

平成 15 年 12 月に立山アルミニウム工業株式会社と共同持株会社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立し経営統合を行なっております。これによって、共通機能の統合や資産の有効活用による経営の効率化を進めるとともに、生産統合会社を設立し、共同開発や商品の共通化と合わせて商品・サービスおよびコスト競争力の強化を進め、アルミニウム建材業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

事業としては、現在主力の建材分野ではさらに事業の裾野拡大を図るとともに、マテリアル事業を中心とする非建材分野においては新たな事業基盤の創出を図ってまいります。具体的には、建材分野では昨年、本格参入したリフォーム事業に、非建材分野では輸送機器や産業機器向けの形材販売、そして、業界に先駆けて研究開発を進めてきておりますマグネシウム製品の事業化に向け積極的な資源投入を実施してまいります。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、健全な企業市民としての信頼を築き発展していくために、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに経営の透明性と客観性を確保して行く所存でございます。

三協アルミニウム工業株式会社では、平成 11 年 8 月より執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化をはかっております。また、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は社外監査役 2 名を含む 4 名で構成されております。監査役は取締役会をはじめ主要会議体への出席や社内稟議案件に対する意見など経営の監督に務めており、内部監査につきましては監査室が実施しております。IR 活動は三協・立山ホールディングス株式会社の広報室が担当しており、関連部署と連携して社外への各種重要情報の説明会や開示を行い経営の透明性と迅速で公平・正確なディスクロージャーに務めております。

5. 会社の対処すべき課題

「中長期的な経営戦略」でも述べましたとおり、立山アルミニウム工業株式会社との経営統合と生産統合会社設立により総合力を高め、業界のリーディングカンパニー・高収益企業グループ実現に向けた取り組みを進めてまいります。また、新設の住宅やビルの着工減少に対してリフォーム関連分野や非建材分野に積極的に取り組み、事業基盤の拡大をはかる必要があると考えております。

地球環境への対応としては、グローバルな視点で社会的な責任を果たすべく「環境方針」を定め、ISO 14001 の取得や地球環境保全と環境負荷、環境コスト低減に向けたシステム構築に三協アルミグループ全体で取り組んでおります。また、「環境報告書」を作成して環境に対する取り組み状況や関連情報などを広く社外に公開しており、今後も環境に配慮した生産活動や商品開発を積極的かつ継続的に展開し、循環型社会の実現に向けて一層貢献して行きたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の回復を受けて、設備投資や生産に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費は概ね横ばいで推移し、景気全体としては底固い基調で推移いたしました。

しかしながら当業界におきましては、厳しい雇用・所得環境を背景に、消費者の住宅取得マインドが低下し、新設住宅着工戸数は住宅ローン減税適用に向けた駆け込み需要等による一時的な増加はあったものの、水準的には低調に推移いたしました。また、ビル建築におきましても、民間企業の設備投資が幾分上向き傾向にあったものの公共投資が低調に推移したことから依然として厳しい市場環境で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社は「経営改革計画」に基づき、三協グループ全体として、収益改善に向けた構造改革に取り組み、総コストの圧縮と業務全般にわたる効率化を推進するとともに、財務体質の強化に鋭意取り組んでまいりました。

また、企業価値を最大に高めるための経営体質の強化に向け、マグネシウム事業を含めた非建材事業の強化と住宅リフォーム事業への本格参入、加えて、エリア別戦略展開による販売網の再構築など営業体制の整備、強化を図ってまいりました。

その結果、当中間期の売上高は1,047億32百万円(前年同期比2.2%減)と厳しい環境の中で若干下回りましたが、損益面におきましては、経営改革によるコスト削減などにより、経常利益は46億65百万円(前年同期比9.4%増)となり、中間純利益は特別損失として固定資産評価損25億42百万円等を計上しましたが、特別利益として計上した厚生年金基金の代行返上により83億44百万円(前年同期比207.1%増)となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

【ビル建材事業】

黒字体質の定着化と顧客満足向上を最優先した業務革新を推進し、代理店販売網の整備・強化によるノックダウン商品の拡販を目指すとともに、高性能省エネサッシシステム「ARM-S」や断熱サッシなどの環境関連商品、ハンガー引戸「アドナス」など医療福祉向け商品のほか、リフォーム、セキュリティをキーワードとした重点分野の拡販を図ってまいりました。その結果、売上高は308億90百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

【住宅建材事業】

住宅用建材では、エリア別販売施策の推進とお客様の視点に立った販売体制を構築するとともに、「トレンディ・ハウジング・プロジェクト」の第2弾商品の飾り窓や玄関ドア「サンリアル」、インテリア建材「ウッデリアBS」シリーズ第2弾、和風建材「和彩」シリーズなど市場ニーズに対応した新商品を発売し、新規需要開拓に努めてまいりました。

また、エクステリア建材では、戸建て住宅向けには「生活提案型商品群」をベースに、新世代向け門廻り商品「ナチュレ」「ヌノアール」などを発売し、潜在需要の掘り起こしを図るとともに、パブリック向けには、風力発電を活用した防護柵一体型照明柱などの環境対応商品を投入し、設計織込活動の強化による受注拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は594億4百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

【マテリアルその他事業】

自動車や構造材など成長分野への重点的な営業とマーケットイン商品開発の充実を図り、お客様のニーズの変化に的確に対応してまいりました。その結果、売上高は144億37百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 70 億 44 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 15 億 57 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 97 億 64 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は 128 億 44 百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、1 株につき 2 円 50 銭の配当を実施させていただきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 11 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
. 流 動 資 産	111,851	52.0	117,991	52.1	106,800	50.4
現金及び預金	14,242		12,383		16,195	
受取手形及び売掛金	77,243		81,710		72,918	
有 価 証 券	12		65		12	
た な 卸 資 産	23,467		23,927		18,724	
繰 延 税 金 資 産	218		142		175	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,565		2,494		2,070	
貸 倒 引 当 金	4,899		2,732		3,296	
. 固 定 資 産	103,289	48.0	108,332	47.9	105,223	49.6
1. 有形固定資産	81,513	37.9	89,662	39.6	86,268	40.7
建物及び構築物	29,998		34,774		32,986	
機械装置及び運搬具	8,882		10,197		9,555	
土 地	40,465		42,505		41,542	
その他の有形固定資産	2,166		2,184		2,183	
2. 無形固定資産	393	0.2	442	0.2	404	0.2
無 形 固 定 資 産	393		442		404	
3. 投資その他の資産	21,382	9.9	18,227	8.1	18,550	8.7
投資有価証券	14,339		13,274		12,492	
長期貸付金	2,015		1,141		1,606	
繰 延 税 金 資 産	208		299		339	
そ の 他 の 投 資	8,359		8,401		8,715	
貸 倒 引 当 金	3,540		4,890		4,603	
資 産 合 計	215,140	100.0	226,323	100.0	212,023	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 11 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
. 流 動 負 債	120,076	55.8	126,463	55.9	115,081	54.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	53,575		53,200		49,602	
短 期 借 入 金	24,633		29,547		26,066	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の						
長 期 借 入 金	20,142		22,208		22,293	
未 払 法 人 税 等	313		366		305	
繰 延 税 金 負 債	40		22		24	
そ の 他 の 流 動 負 債	21,371		21,116		16,789	
. 固 定 負 債	31,466	14.6	47,785	21.1	42,309	20.0
社 債	50		-		50	
長 期 借 入 金	24,234		36,601		29,596	
退 職 給 付 引 当 金	2,686		7,247		9,029	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	524		427		501	
繰 延 税 金 負 債	1,063		316		351	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,625		2,781		2,489	
そ の 他 の 固 定 負 債	281		410		291	
負 債 合 計	151,542	70.4	174,248	77.0	157,390	74.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	653	0.3	2,378	1.0	885	0.4
(資 本 の 部)						
. 資 本 金	28,399	13.2	28,399	12.5	28,399	13.4
. 資 本 剰 余 金	12,512	5.8	12,861	5.7	12,519	5.9
. 利 益 剰 余 金	17,196	8.0	7,123	3.2	9,785	4.6
. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,857	1.8	3,868	1.7	3,666	1.7
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,135	0.5	900	0.4	545	0.3
. 自 己 株 式	156	0.0	1,655	0.7	77	0.0
資 本 合 計	62,944	29.3	49,697	22.0	53,747	25.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	215,140	100.0	226,323	100.0	212,023	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日		前中間連結会計期間 自平成14年6月1日 至平成14年11月30日		前連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
.売上高	104,732	100.0	107,075	100.0	218,487	100.0
.売上原価	78,414	74.9	80,507	75.2	164,879	75.5
売上総利益	26,318	25.1	26,568	24.8	53,607	24.5
.販売費及び一般管理費	20,729	19.8	20,972	19.6	41,717	19.1
営業利益	5,589	5.3	5,595	5.2	11,889	5.4
.営業外収益	521	0.5	742	0.7	2,058	1.0
受取利息	43		27		51	
受取配当金	52		62		93	
保険配当金等収入	78		265		413	
連結調整勘定償却額	-		-		716	
その他の営業外収益	347		387		783	
.営業外費用	1,445	1.4	2,072	1.9	4,656	2.1
支払利息	736		921		1,799	
売上割引	223		198		416	
退職給付費用	198		356		705	
持分法による投資損失	103		378		1,077	
その他の営業外費用	183		217		657	
経常利益	4,665	4.5	4,265	4.0	9,292	4.3
.特別利益	7,834	7.5	93	0.1	242	0.1
固定資産売却益	5		31		36	
厚生年金基金代行部分返上益	7,153		-		-	
投資有価証券売却益	667		49		89	
その他の特別利益	7		12		116	
.特別損失	3,638	3.5	1,897	1.8	4,362	2.0
固定資産除却損	404		158		307	
固定資産売却損	277		388		1,188	
固定資産評価損	2,542		-		-	
投資有価証券評価損	114		970		1,923	
投資有価証券売却損	1		3		259	
貸倒引当金繰入損	201		352		543	
その他の特別損失	96		25		139	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,861	8.5	2,461	2.3	5,171	2.4
法人税、住民税及び事業税	305		280		461	
法人税等調整額	218		268		554	
少数株主損益	(加算) 6		(加算) 267		(減算) 166	
中間(当期)純利益	8,344	8.0	2,717	2.5	5,098	2.3

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日	前中間連結会計期間 自平成14年6月1日 至平成14年11月30日	前連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	12,519	12,861	12,861
.資本剰余金増加高	1	-	538
1 連結子会社との合併に伴う剰余金増加額	-	-	-
2 自己株式処分差益	1	-	538
.資本剰余金減少高	7	-	880
1 自己株式償却額	-	-	880
2 自己株式処分差損	7	-	-
.資本剰余金中間期末(期末)残高	12,512	12,861	12,519
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	9,785	4,667	4,667
.利益剰余金増加高	8,365	2,924	5,601
1.中間(当期)純利益	8,344	2,717	5,098
2 連結子会社除外に伴う増加高	21	-	-
3 持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	0	-
4 土地再評価差額金取崩による増加高	-	206	502
.利益剰余金減少高	954	467	482
1 配当金	683	-	-
2 役員賞与	8	0	0
3 持分法適用会社の増加に伴う減少高	45	-	-
4 持分法適用会社の減少に伴う減少高	19	467	478
5 持分法適用会社の合併に伴う減少額	-	-	3
6 土地再評価差額金取崩による減少高	197	-	-
.利益剰余金中間期末(期末)残高	17,196	7,123	9,785

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日	自平成 14 年 6 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日	自平成 14 年 6 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,861	2,461	5,171
減価償却費	2,699	2,911	5,881
連結調整勘定償却額	-	-	661
貸倒引当金の増加額(減少額)	543	1,149	1,426
退職給付引当金の増加額(減少額)	6,364	1,775	3,556
受取利息及び配当金	95	89	145
支払利息	736	921	1,799
持分法による投資損失	103	378	1,077
投資有価証券売却益	667	49	89
投資有価証券評価損	114	970	1,923
固定資産売却益	5	31	36
固定資産売却損	277	388	1,188
固定資産除却損	404	158	307
固定資産評価損	2,542	-	-
売上債権の減少額(増加額)	2,879	7,378	1,413
たな卸資産の減少額(増加額)	4,307	2,270	2,933
仕入債務の増加額	2,652	5,968	2,370
その他流動負債の増加額(減少額)	4,720	4,502	187
その他	274	486	678
小計	7,975	11,271	27,251
利息及び配当金の受取額	95	89	145
利息の支払額	736	921	1,799
法人税等の支払額	290	175	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,044	10,270	25,180
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	260	1,124	2,396
定期預金の払戻による収入	672	1,427	2,549
有価証券の取得による支出	-	9	12
有価証券の売却による収入	0	109	165
有形固定資産の取得による支出	858	872	2,289
有形固定資産の売却による収入	795	623	1,408
投資有価証券の取得による支出	573	596	908
投資有価証券の売却による収入	1,668	228	899
貸付による支出	367	202	1,570
貸付金の回収による収入	398	313	1,384
その他の支出	76	75	233
その他の収入	158	264	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557	85	651
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	1,492	3,282	6,764
長期借入による収入	4,459	4,262	8,778
長期借入金の返済による支出	11,990	11,677	23,115
自己株式の取得による支出	96	1,280	1,417
社債の発行	-	-	50
配当金の支払額	672	-	-
その他	28	-	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,764	11,979	22,490
・ 現金及び現金同等物の減少額	1,161	1,623	2,038
・ 現金及び現金同等物の期首残高	14,368	12,329	12,329
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	377	-	-
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	760	-	-
・ 合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	21	-	-
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,844	10,706	14,368

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は 28 社であります。

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、立山アルミニウム工業株式会社との生産統合会社設立のためグループ内生産の見直し及び販売子会社の再構築に伴い各事業の位置付けや関連性、重要性を勘案し連結範囲を見直した結果、当中間連結会計期間より、シティリード(株)他 4 社を連結の範囲に含めると共に、ニューウォールシステム(株)他 7 社を連結の範囲から除外しております。

三協インシュアランスサービス(株)他 38 社の非連結子会社はいずれも小規模であり、合算総資産、合算売上高、持分相当の合算純損益額及び持分相当の合算利益剰余金等はいずれも連結会社の総資産、売上高、中間純損益額及び利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の範囲

持分法を適用した子会社及び関連会社は 11 社であります。

三協インシュアランスサービス(株)他 34 社の非連結子会社及び(株)三協外装センター他 21 社の持分法非適用関連会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、協立アルミ(株)他 10 社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。

(2) 富山合金(株)、サンクリエイト(株)、三協化成(株)の決算日と連結中間決算日が同じであり、中間連結決算日現在で実施した中間決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) (株)三協テック関東他 12 社の中間決算日は 9 月 30 日、(株)エスケーシーは 10 月 31 日ですが、いずれも連結中間決算日との差異が 3 ヶ月以内のため、そのまま連結しております。

なお、当該会社との中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5 年～50 年

機械装置及び運搬具 7 年～13 年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年間による按分額を費用計上しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため、全額処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年から14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(厚生年金基金の代行返上)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来部分返上認可の日において代行部分の係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、229億80百万円であります。

<注 記 事 項>

(単位：百万円)

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	141,634	141,760	142,360
2.自己株式数及び貸借対照表価格	(1,169,241株)	(17,856,865株)	(1,059,196株)
	156	1,655	77
3.担保提供資産 担保に供している資産の額			
預金	-	320	20
受取手形	-	20,573	13,982
投資有価証券	1,128	3,006	2,357
有形固定資産	45,837	49,809	48,660
計	46,966	73,710	65,019
4.受取手形割引残高	745	855	819
5.受取手形裏書譲渡高	230	181	180
6.偶発債務 債務保証	1,648	2,774	2,503
(うち実質他社負担額)	(721)	(915)	(796)
(うち保証予約残高)	(30)	(36)	(33)
7.期末日満期手形			
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受取手形	2,752	3,234	2,764
支払手形	483	279	504

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費のうち 主な費用及び金額			
荷造費及び運賃	3,027	3,014	5,839
給料	6,385	6,546	13,410
賃借料	1,814	1,830	3,592
減価償却費	608	713	1,404
貸倒引当金繰入額	6	866	517

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	14,242	12,383	16,195
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,398	1,676	1,827
マネーマネジメントファンド(MMF)	-	-	-
現金及び現金同等物	12,844	10,706	14,368

<リース取引>

(単位：百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	4,937	6,105	5,900
減価償却累計額相当額	2,732	3,829	3,600
期末残高相当額	2,205	2,275	2,300

* 上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	874	1,130	952
1年超	1,330	1,145	1,347
合計	2,205	2,275	2,300

(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	510	753	1,484
減価償却費相当額	510	753	1,484

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1年以内	5	5	6
1年超	4	3	9
合計	9	8	16

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成15年6月1日～平成15年11月30日) (単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	マテリアル その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,890	59,404	14,437	104,732		104,732
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	30,890	59,404	14,437	104,732		104,732
営業費用	30,060	53,752	13,727	97,539	1,603	99,143
営業利益	829	5,652	709	7,192	(1,603)	5,589

(2) 前中間連結会計期間(平成14年6月1日～平成14年11月30日) (単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,660	58,274	14,140	107,075		107,075
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	34,660	58,274	14,140	107,075		107,075
営業費用	33,468	52,833	13,538	99,839	1,640	101,480
営業利益又は営業損失	1,192	5,441	602	7,235	(1,640)	5,595

(3) 前連結会計年度(平成14年6月1日～平成15年5月31日) (単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	マテリアル その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	77,786	112,930	27,770	218,487		218,487
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	77,786	112,930	27,770	218,487	-	218,487
営業費用	72,040	104,665	26,703	203,409	3,187	206,597
営業利益	5,745	8,264	1,067	15,077	(3,187)	11,889

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、門扉、フェンス、バルコニー、ベランダなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材（輸送関連機器用、電気・電子関連機器用）など

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,603	1,640	3,187	企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部等、にかかる費用であります。

2.所在地別セグメント

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

3.海外売上高

該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

6.販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年6月1日 至平成15年11月30日		自平成14年6月1日 至平成14年11月30日		自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
ビル建材事業	30,890	29.5	34,660	32.4	77,786	35.6
住宅建材事業	59,404	56.7	58,274	54.4	112,930	51.7
マテリアルその他事業	14,437	13.8	14,140	13.2	27,770	12.7
合計	104,732	100.0	107,075	100.0	218,487	100.0

7. 有価証券の時価情報

1. 当中間連結会計期間（平成 15 年 11 月 30 日現在）

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,663	9,587	1,923
債券	23	24	1
その他	284	230	53
計	7,971	9,842	1,871

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く）	3,291
計	3,291

2. 前中間連結会計期間（平成 14 年 11 月 30 日現在）

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	9,511	8,732	779
債券	23	24	0
その他	352	227	124
計	9,886	8,983	902

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く） 割引金融債	2,076 65
計	2,142

3. 前連結会計年度（平成 15 年 5 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	8,303	7,921	381
債券	23	24	1
その他	284	180	103
計	8,611	8,127	483

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式除く） 割引金融債	2,062 12
計	2,075

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しているため、開示の対象から除外しております。